

水道料金審議資料 (第3回)

これまでの審議のまとめ

- 水道事業の状況
- 事業計画、財政計画の見通し
- 審議における指摘事項

答申案について

今後のスケジュール



これまでの審議のまとめ (水道事業の状況)

収支の推移

- 収益の94%超が料金収入。
- 利益確保の取組として費用の削減に加え、平成26年度に料金改定を実施。
- 財源としては増加。

今後の見通し

- 人口減少や節水型社会の進展により、有収水量は減少傾向。
- 料金改定により、有収水量の減少に伴う減収を補う。
- 企業債残高は、比較的高水準だが、今後は縮減が進む。
- 施設の老朽化に対応し、維持・更新への投資は継続。

使用水量の推移

- 「給水人口」「有収水量」とともに、減少傾向。

企業債の状況

- 残高は中核市平均より多い。

水道管の将来見込み

- 水道管の老朽化に対応するため、維持・更新への継続的な投資は必要。

これまでの審議のまとめ (事業計画・財政計画の見通し)

事業計画

■老朽化への対応や耐震化など災害対応のため、今後10年間で年平均約25.1億円規模の投資を実施

▶ ■水道管の更新率 年1% ■基幹管路の耐震化率53%(H37末)
■老朽管の割合約4.0%(H37末) などの実現に努める

▶ 将来にわたり安定した供給能力、災害に強い施設・設備が確保できる見通し

財政計画

■前回の料金改定による収入の安定化等により、必要な投資を行いつつ、企業債の抑制、企業債残高の減少、補てん財源の確保が可能

▶ ■起債充当率60%、起債14.7億円 ■企業債残高280億円(H37末)
■補てん財源10億円以上確保 などの実現に努める

▶ 長期的・持続的・安定的なサービスの提供ができる見通し

これまでの審議のまとめ (審議における指摘事項)

事業計画について

■水道管の過去10年間の更新率は0.7%であるが、人口減少等による料金収入の減少が見込まれる中、**目標とする1%の更新率は実現していくべき。**

■今後、**人口減少等による水需要の減少に合わせた維持管理**に努めていくべき。

財政計画等について

■今後の財政的な見通しについては、社会情勢等を考慮して、**厳しく見ていくことが必要。**

■**水道利用をさらに促進し、**収入を増やしていくことも、引き続き取り組むべき。

これまでの審議のまとめ (審議における指摘事項)

その他指摘事項

有収率の改善について

- 有収率の問題は、以前から審議の対象となっており、**長年にわたる水道事業の大きな課題。**
- 有収率向上の取り組みの効果がなかなか出ないとしても、**今後は向上が見込めるということを示していくべきである。**

未収金の回収について

- 収益確保の観点から、**未収金の回収に向けた取り組み**はしっかりと実施していく必要がある。

答申案について

答申案記載事項

現状においては、料金改定を行わなくても、施設設備、
財政運営の両面から**経営を概ね良好に維持できる見通し**



「現行の料金体制を維持」

経営の状況を的確に把握するため、今回の**事業計画、
財政計画の中間年度である平成32年度までを算定期間**とする



料金算定期間は「4年間」

なお、答申書には、審議経過として以下の6つのテーマを記載

■水道事業の現状

■事業計画について

■水道事業者に継続的に
求められる事項

■財政計画について

■企業経営のあり方について

■水道料金の改定について

今後のスケジュール

今後のスケジュール

答申の確定

- 事務局にて、本日の審議内容を踏まえた答申最終案を作成し、会長へ提示。
- 必要に応じ修正を行い、最終案を確定。

岐阜市長への答申

- 岐阜市公営企業経営審議会会長より、岐阜市長に対し答申書を提示。